

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		社会福祉協議会運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部
	施策	4	地域福祉の推進		所属課	福祉課
	業務分野	15	社会福祉の推進		所属班	社会福祉班
課長名		松永 博貴		担当者名		菊永 堯子
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
一般		3	1	1	10426	法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果されるように管理部門職員の人件費として補助金を交付する。</li> <li>高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割は重要なものとなっており、社協自体の組織の強化を図るために必要な事業である。</li> <li>第4期(令和5~令和9年度)地域福祉計画及び地域福祉活動計画を市と社会福祉協議会で策定・推進するなど、福祉行政との協働の重要性はますます高まっている。</li> <li>合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、職員の人件費及び委託事業従事職員の昇給費を補助金として支出する。</li> </ul>
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から補助金交付申請書を受理②補助金の交付決定、通知③概算払申請書を受理④補助金の交付⑤実績報告書を受理⑥補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、合志市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、合志市社会福祉協議会の円滑な運営を促進し、地域福祉の向上を図った。  
(補助対象)事務局長、総務担当管理者、地域福祉活動担当管理職、会計職員1名、人事労務担当職員1名の人件費総額、および常務理事の人件費の1/2

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、合志市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、合志市社会福祉協議会の円滑な運営を促進し、地域福祉の向上を図る。委託事業や年間事業計画等のヒアリング実施する。

③予算の主な増減の理由

社会福祉協議会補助金補助対象の社協職員の給与等の増に伴う補助金の増

成果指標

- ア 対象職員の勤務内容
- イ 対象職員の勤務時間
- ウ

(単位) データ取得方法

事業数  
H

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 事業数		13	13	13	13	13	13	13	13
イ H		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	39,113	39,335	40,741	40,703	39,239	39,239	39,239	39,239
(A) 事業費計	千円	39,113	39,335	40,741	40,703	39,239	39,239	39,239	39,239

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要である。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
- 縮小
- 事業のやり方改善
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)